

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	547,347	594,649	765,635
経常利益	(百万円)	83,857	91,988	113,618
四半期(当期)純利益	(百万円)	48,374	52,722	63,658
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	53,052	71,938	87,146
純資産額	(百万円)	719,421	808,874	764,139
総資産額	(百万円)	1,182,920	1,275,423	1,249,110
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	221.62	241.55	291.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.0	55.8	53.6

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.33	79.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、企業収益の回復基調が続く中、海外景気の下振れリスクはあるものの、設備投資が持ち直しつつあり、また雇用情勢も改善に向かい、個人消費が増加傾向にあるなど、景気は緩やかながら回復に向かっております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

なお、第1四半期より、「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「情報通信事業」を独立区分して表示し、「情報通信・その他の事業」については、前連結会計年度まで独立表示しておりました「不動産開発・販売事業」を含めて「不動産・その他の事業」に変更しております。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第3四半期の連結売上高は5,946億円(前年同期比8.6%増加)となり、営業利益は848億円(前年同期比7.8%増加)となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用益37億円(前年同期は21億円)を計上したことなどにより、919億円(前年同期比9.7%増加)となり、四半期純利益は527億円(前年同期比9.0%増加)となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、3,438億円(前年同期比6.8%増加)となり、営業利益は788億円(前年同期比3.3%増加)となりました。

防災事業では、売上高は776億円(前年同期比4.9%増加)となり、営業利益は原価低減などにより、36億円(前年同期比99.6%増加)となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、423億円(前年同期比22.9%増加)となり、営業利益は33億円(前年同期比3.4%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、新種保険に係る責任準備金の戻入額が減少したこと、運用収益が減収となったことなどにより、262億円(前年同期比0.2%減少)となりました。営業損益は販売費及び一般管理費の減少などにより、前年同期の5百万円の営業損失から41百万円の営業利益となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が堅調に推移したことなどにより、371億円(前年同期比4.5%増加)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより、18億円(前年同期比3.7%減少)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が3月末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は平成24年10月31日より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与などにより、348億円(前年同期比95.7%増加)となり、営業利益は41億円(前年同期比88.3%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業のマンション売上が減収となったことなどにより、324億円(前年同期比12.6%減少)となり、営業利益は37億円(前年同期比12.0%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ263億円(2.1%)増加して1兆2,754億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が201億円(35.9%)増加の762億円、現金及び預金が108億円(6.2%)増加の1,862億円、コールローンが220億円(47.3%)減少の245億円、受取手形及び売掛金が193億円(18.1%)減少の873億円、販売用不動産が127億円(98.5%)減少の2億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ261億円(4.8%)減少して5,166億円となりました。固定資産は、有形固定資産が29億円(0.8%)増加の3,644億円、投資有価証券が475億円(25.2%)増加の2,366億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ524億円(7.4%)増加して7,587億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ184億円(3.8%)減少して4,665億円となりました。流動負債は、短期借入金が90億円(21.3%)増加の513億円、未払法人税等が189億円(64.7%)減少の103億円、賞与引当金が87億円(62.7%)減少の52億円、支払手形及び買掛金が74億円(17.0%)減少の362億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ229億円(9.2%)減少して2,249億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が53億円(4.0%)増加の1,389億円、社債が12億円(14.2%)増加の101億円、長期借入金が21億円(11.1%)減少の176億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ44億円(1.9%)増加して2,415億円となりました。

純資産は、利益剰余金が298億円(4.9%)の増加、為替換算調整勘定が95億円(34.4%)の増加、その他有価証券評価差額金が28億円(24.2%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ447億円(5.9%)増加して8,088億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は4,939百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,020,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,110,900	2,181,109	
単元未満株式	普通株式 157,517		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,109	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,020,300		15,020,300	6.43
計		15,020,300		15,020,300	6.43

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役副社長 (グループ国際事業本部長)	佐藤 興一	平成25年12月31日

なお、平成26年1月30日付で次の役員(当社創業者)の変動がありました。

(退任役員)

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役最高顧問	戸田 壽一	平成26年1月30日

(注) 平成26年1月30日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,427	186,259
現金護送業務用現金及び預金	¹ 56,089	¹ 76,221
コールローン	46,500	24,500
受取手形及び売掛金	106,638	87,323
未収契約料	24,059	24,439
有価証券	14,723	11,916
リース債権及びリース投資資産	27,569	28,506
商品及び製品	12,321	12,384
販売用不動産	12,944	200
仕掛品	4,526	4,834
未成工事支出金	7,563	12,086
仕掛販売用不動産	13,348	16,249
原材料及び貯蔵品	6,430	6,868
繰延税金資産	14,384	9,340
短期貸付金	4,158	3,012
その他	18,453	14,192
貸倒引当金	2,302	1,657
流動資産合計	542,836	516,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,839	154,881
機械装置及び運搬具（純額）	6,882	7,445
警報機器及び設備（純額）	67,200	70,339
工具、器具及び備品（純額）	12,362	13,307
土地	115,652	114,936
建設仮勘定	3,594	3,533
有形固定資産合計	361,532	364,443
無形固定資産		
ソフトウェア	11,678	11,321
のれん	³ 21,765	³ 20,551
その他	21,634	21,681
無形固定資産合計	55,079	53,555
投資その他の資産		
投資有価証券	189,042	236,634
長期貸付金	42,338	44,468
敷金及び保証金	11,521	11,504
長期前払費用	20,335	21,895
前払年金費用	19,572	20,214
繰延税金資産	11,711	9,654
その他	11,849	13,085
貸倒引当金	16,742	16,734
投資その他の資産合計	289,629	340,722
固定資産合計	706,241	758,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
繰延資産	32	22
資産合計	1,249,110	1,275,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,684	36,237
短期借入金	1, 4 42,350	1, 4 51,375
1年内償還予定の社債	4,487	2,708
リース債務	537	531
未払金	31,406	29,130
未払法人税等	29,282	10,348
未払消費税等	4,377	5 4,105
未払費用	4,571	4,265
前受契約料	30,880	32,041
賞与引当金	14,031	5,238
工事損失引当金	1,714	1,226
その他	40,554	47,767
流動負債合計	247,879	224,976
固定負債		
社債	8,847	10,101
長期借入金	19,828	17,635
リース債務	3,438	4,004
長期預り保証金	36,125	36,603
繰延税金負債	13,400	12,864
退職給付引当金	17,137	17,021
役員退職慰労引当金	2,443	1,543
保険契約準備金	133,627	138,953
その他	2,242	2,845
固定負債合計	237,091	241,572
負債合計	484,970	466,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	609,275	639,080
自己株式	73,664	73,678
株主資本合計	685,042	714,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,783	14,632
繰延ヘッジ損益	41	31
為替換算調整勘定	27,760	18,199
その他の包括利益累計額合計	16,018	3,598
少数株主持分	95,114	97,638
純資産合計	764,139	808,874
負債純資産合計	1,249,110	1,275,423

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	547,347	594,649
売上原価	356,731	392,899
売上総利益	190,615	201,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,259	2,517
給料及び手当	45,383	47,127
賞与	8,748	8,892
賞与引当金繰入額	1,844	2,403
退職給付費用	3,044	3,138
役員退職慰労引当金繰入額	136	127
その他の人件費	9,936	10,776
減価償却費	3,176	3,929
賃借料	7,016	7,301
通信費	2,985	2,861
事業税	1,182	1,241
貸倒引当金繰入額	81	48
のれん償却額	1,406	1,754
その他	23,724	24,804
販売費及び一般管理費合計	111,925	116,925
営業利益	78,690	84,824
営業外収益		
受取利息	555	574
受取配当金	405	556
投資有価証券売却益	445	179
持分法による投資利益	3,337	3,068
投資事業組合運用益	2,187	3,723
その他	1,557	2,137
営業外収益合計	8,488	10,238
営業外費用		
支払利息	825	757
固定資産売却廃棄損	¹ 1,052	¹ 888
貸倒引当金繰入額	33	28
その他	1,408	1,457
営業外費用合計	3,320	3,074
経常利益	83,857	91,988

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	-	284
投資有価証券売却益	114	181
固定資産売却益	30	38
関係会社清算益	59	-
その他	14	124
特別利益合計	218	628
特別損失		
固定資産廃棄損	106	111
減損損失	311	82
投資有価証券評価損	271	2
関係会社株式売却損	377	-
その他	343	86
特別損失合計	1,410	282
税金等調整前四半期純利益	82,665	92,334
法人税、住民税及び事業税	26,889	29,297
法人税等調整額	4,402	4,582
法人税等合計	31,291	33,879
少数株主損益調整前四半期純利益	51,373	58,455
少数株主利益	2,999	5,732
四半期純利益	48,374	52,722

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,373	58,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	2,848
為替換算調整勘定	513	7,069
持分法適用会社に対する持分相当額	785	3,565
その他の包括利益合計	1,678	13,483
四半期包括利益	53,052	71,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,018	65,142
少数株主に係る四半期包括利益	3,034	6,796

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,255百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高27,833百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,214百万円が短期借入金残高に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高37,557百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,604百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高38,664百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額28,836百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
個人住宅ローン等	1,706百万円	923百万円
医療法人社団三喜会	586	523
タクシャシーラホスピタルズ オペレーティングPvt.Ltd.		381
(株)プライムステージ	139	193
その他	168	219
合計	2,600	2,240

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	22,572百万円	21,097百万円
負ののれん	806	545
差引額	21,765	20,551

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	39,770百万円	39,820百万円
借入実行残高	7,495	6,327
差引額	32,275	33,493

5 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
警報機器及び設備	984百万円	714百万円
その他固定資産	68	173
合計	1,052	888

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	29,241百万円	33,522百万円
のれんの償却額	1,406	1,754
負ののれんの償却額	262	261

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	321,986	74,002	34,449	26,342	35,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,587	3,050	122	2,131	81
計	330,574	77,052	34,572	28,474	35,661
セグメント利益又はセグメント損失()	76,389	1,851	3,267	5	1,896

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,804	510,165	37,181	547,347		547,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,065	17,039	3,079	20,118	(20,118)	
計	20,869	527,204	40,260	567,465	(20,118)	547,347
セグメント利益又はセグメント損失()	2,193	85,593	4,247	89,840	(11,150)	78,690

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去596百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,553百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が20,794百万円増加しております。

「情報通信事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が91,518百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,354百万円であります。

当第3四半期連結累計期間に株式会社アット東京を連結子会社としたことにより、「情報通信事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては18,258百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	343,860	77,639	42,334	26,290	37,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,958	3,695	113	2,260	53
計	353,818	81,334	42,447	28,550	37,232
セグメント利益	78,886	3,695	3,377	41	1,826

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	34,846	562,150	32,499	594,649		594,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,881	19,963	1,398	21,361	(21,361)	
計	38,728	582,113	33,897	616,011	(21,361)	594,649
セグメント利益	4,130	91,958	3,737	95,696	(10,872)	84,824

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去727百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,144百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度まで「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」を報告セグメントとしておりました。この他に報告セグメントに含まれない事業セグメントである「情報通信・その他の事業」のうち情報通信事業については、従来より重要な事業として位置づけてまいりました。更に、平成24年10月末に株式会社アット東京を連結子会社とし、より情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業セグメントの区分方法を変更し、「情報通信事業」を報告セグメントとして区分表示し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

また、「不動産開発・販売事業」は、平成21年3月期の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となった影響により、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、区分表示の重要性が減少したことから、報告セグメントに含まれない事業セグメントへ変更し、同区分の名称を「不動産・その他の事業」へ変更しております。

この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	221円62銭	241円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	48,374	52,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	48,374	52,722
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,270,712	218,268,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田 健太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。